



ALPS処理汚染水 海洋放出に対する地元住民の 受けとめ

武藤 類子

2023.7.23

福島県漁連（朝日新聞2023.7.12より）

- ・安心、安定した漁業の継続を脅かしかねない。
- ・放出を強行されても反対し続ける。

相双漁協（朝日新聞2023.7.19より）

- ・事故前の半分まで回復してきた水揚げが、海洋放出で振り出しに戻されては、立ち直る自信がない。
- ・漁業者としては賛成するわけにはいかない。
- ・国の800億円の基金を漁業者がもらっていると世間から思われることも風評被害だ。

いわき市漁協（朝日新聞2023.7.20より）

- ・消費者がどう反応するのか分からないのが怖い
- ・後継者に安心して漁ができる海を引き継ぐ責務がある。

海の家経営者（朝日新聞2023.7.18より）

- ・放出に反対。国は人体に影響はないと説明するが、数十年後まで保証できるのか。そんな心配を海水浴客がしても不思議はない。

市民団体主催の集会から

- ・政府や東電の情報は信用できない。このまま放出が強行されれば風評被害が再燃し、これまでの努力が無駄になる。(漁業者)
- ・政府は“中間貯蔵施設に汚染水を保管するのは、大熊、双葉の町民の心情を思うとできない”と言っているが、これまでさんざん大熊・双葉町民の意見・心情を無視してきながら、都合の良いときだけ利用するな！(大熊町からの避難者)
- ・トリチウム排出量の多い日本の泊原発、玄海原発やフランス・イギリスの再処理施設の近辺では子どもの白血病が他地域より何倍も多い(医師)

被害者団体と福島県との交渉から

- ・いったん立ち止まって、代替案の検討など議論を尽くすように県知事が前面に立ってほしい。

これまでの市民の対応



公害罪で刑事告発



漁業者の「断固反対」



市民主催の意見交換会



県への申し入れ



東電への申し入れ



国への申し入れ



全国に、世界に
広がるアクション



